

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月21日
【事業年度】	第39期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社ハードオフコーポレーション
【英訳名】	HARD OFF CORPORATION Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山本 善政
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市新栄町3丁目1番13号
【電話番号】	0254 - 24 - 4344(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 長橋 健
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市新栄町3丁目1番13号
【電話番号】	0254 - 24 - 4344(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 長橋 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月
売上高 (千円)	8,208,752				
経常利益 (千円)	1,177,268				
当期純利益 (千円)	659,747				
包括利益 (千円)					
純資産額 (千円)	8,053,047				
総資産額 (千円)	9,035,549				
1株当たり純資産額 (円)	577.12				
1株当たり当期純利益 (円)	47.28				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	89.1				
自己資本利益率 (%)	8.4				
株価収益率 (倍)	14.9				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	644,455				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	682,492				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	294,915				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,890,760				
従業員数 (名)	202(331)				

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第36期より連結財務諸表を作成していないため、第36期以後については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数の()内は、外数でパートタイマーおよびアルバイトの年間平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月
売上高 (千円)	8,129,296	9,195,592	9,474,841	9,674,492	10,225,548
経常利益 (千円)	1,233,948	1,213,836	1,193,302	907,921	901,860
当期純利益 (千円)	574,284	630,595	407,560	425,677	258,052
持分法を適用した 場合の投資損益 (千円)				2,874	12,127
資本金 (千円)	1,676,275	1,676,275	1,676,275	1,676,275	1,676,275
発行済株式総数 (株)	13,954,000	13,954,000	13,954,000	13,954,000	13,954,000
純資産額 (千円)	8,051,559	8,299,784	8,326,250	8,597,299	8,343,247
総資産額 (千円)	9,018,432	9,153,004	9,360,537	9,875,246	9,714,054
1株当たり純資産額 (円)	577.01	594.81	617.39	637.49	618.66
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ()	20.00 ()	20.00 ()	20.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	41.16	45.19	29.47	31.56	19.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	89.3	90.7	89.0	87.1	85.9
自己資本利益率 (%)	7.3	7.7	4.9	5.0	3.0
株価収益率 (倍)	17.2	7.8	13.0	13.6	21.8
配当性向 (%)	36.4	44.3	67.9	63.4	78.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		570,850	943,068	755,765	395,394
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		452,001	650,660	1,084,973	534,001
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		208,814	469,128	324,430	356,651
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		2,777,838	2,601,471	1,945,900	1,444,561
従業員数 (名)	202(331)	228(415)	232(451)	257(526)	273(551)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資損益については、第36期および第37期については関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

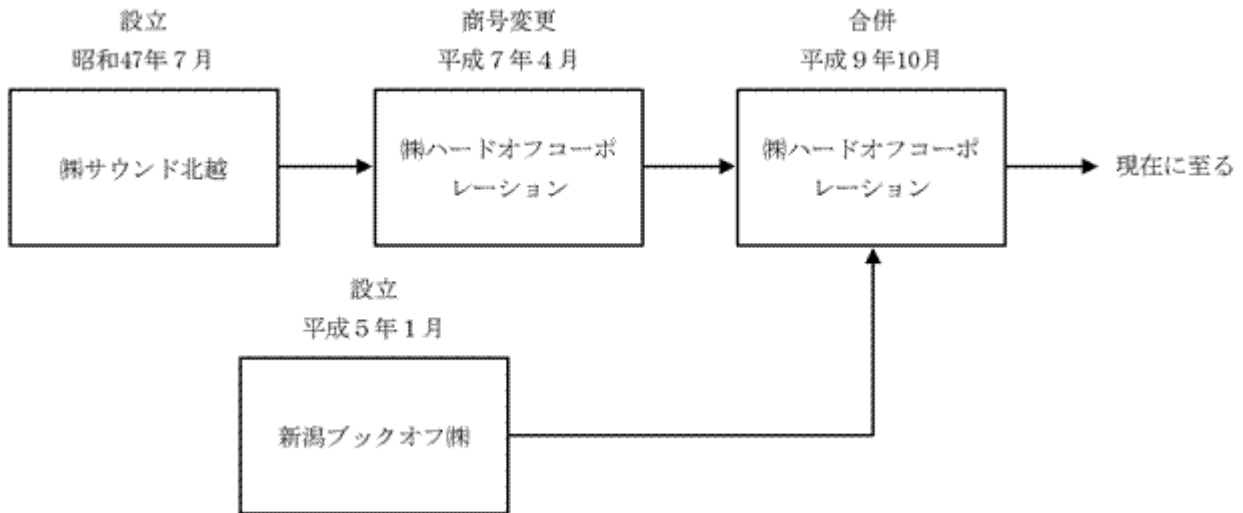
4 従業員数の()内は、外数でパートタイマーおよびアルバイトの年間平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

5 第35期は連結財務諸表を作成しているため、第35期の持分法を適用した場合の投資損益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

昭和47年7月	家庭用電気機器の販売を目的として株式会社サウンド北越を設立。
昭和47年8月	新潟県新発田市中心部に「サウンド北越新発田店」を新設し、営業を開始。
昭和62年5月	新潟県新発田市緑町に「サウンド北越新発田バイパス店」を新設。本社を同所に移転。
平成5年2月	リユース品の買取・販売を行う、「ハードオフ」を開発。 新潟県新潟市（現在の新潟市中央区）の「サウンド北越紫竹山店」を「ハードオフ新潟紫竹山店」に業態変更し、以後順次既存店舗を業態変更。
平成6年6月	「ハードオフ」のフランチャイズ・チェーン（以下「FC」という。）事業を開始。
平成7年4月	株式会社ハードオフコーポレーションに商号変更。
平成9年10月	ブックオフコーポレーション株式会社のフランチャイジーである新潟ブックオフ株式会社(平成5年1月に当社役員により設立)を吸収合併し、ブックオフ事業を開始。
平成9年11月	新潟県新発田市新栄町に本社および「ハードオフ・ブックオフ新発田店」を移転。
平成10年5月	「オフハウス」を開発し、FC事業を開始。
平成10年11月	新潟県柏崎市に「オフハウス柏崎店」を直営1号店として新設。
平成11年8月	直営・FC店舗数が100店舗達成。
平成12年10月	直営・FC店舗数が200店舗達成。
平成12年11月	日本証券業協会に店頭登録。
平成13年7月	新潟県新潟市（現在の新潟市中央区）に「モードオフ新潟古町5番町店」を直営1号店として新設（平成22年6月閉店）。
平成14年4月	直営・FC店舗数が300店舗達成。
平成14年5月	新潟県新潟市（現在の新潟市中央区）に「ガレージオフ新潟近江店」を直営1号店として新設（平成17年11月閉店）。同時に、「ガレージオフ」のFC展開を開始。
平成15年12月	直営・FC店舗数が400店舗達成。
平成16年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年4月	新潟県長岡市に「ホビーオフ長岡古正寺西店」を直営1号店として新設。
平成17年2月	直営・FC店舗数が500店舗達成。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成20年5月	直営・FC店舗数が600店舗達成。
平成21年9月	新潟市中央区にモードオフ業態リニューアル1号店として「モードオフ新潟駅南口店」を新設。
平成22年10月	東京オフィスを開設。

上記における創業から現在の株式会社ハードオフコーポレーションに至る経緯を図式で示しますと、以下のとおりであります。



3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および関連会社1社により構成されております。

当社は、リユース事業としてリユース品の買取・販売を行うハードオフ、オフハウス、モードオフ、ガレージオフ、ホビーオフの各店舗、ならびにレンタルボックスを扱うボックスショップの直営店の経営を行うとともに、新潟県内地域を主としてブックオフコーポレーション株式会社のフランチャイズ加盟店としてブックオフを店舗展開しております。

また、その他の事業として、ハードオフ、オフハウス、モードオフ、ガレージオフ、ホビーオフおよびジャンクハウスの各事業のF C本部として加盟店に対して経営指導および商品等の販売を行うF C事業を行っております。

関連会社である株式会社ブランドオフは、海外ブランドのバッグやアクセサリ等の新品およびリユース品の仕入・販売を行う店舗を展開しております。

当事業年度における当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

（1）リユース事業

ハードオフ

パソコン・オーディオ・ビジュアル・楽器・腕時計・カメラ・各種ソフト等の買取・販売を行っております。

オフハウス

ブランド品&アクセサリ・家具・インテリア・ギフト・生活雑貨・レディース衣料・メンズ衣料・ベビー&子供服・スポーツ用品・白物家電・アウトドア用品等の買取・販売を行っております。

モードオフ

レディース&メンズ衣料・バッグ・ブランド品等の買取・販売を行っております。

ガレージオフ

オーディオ・パーツ・タイヤ・ドレスアップ用品等の自動車用品の買取・販売を行っております。

ホビーオフ

トレーディングカード・ゲーム・フィギュア・プラモデル・その他玩具全般の買取・販売を行っております。

ジャンクハウス

家具・インテリア・家電・アンティーク等のジャンク品の買取・販売を行っております。

ボックスショップ

レンタルボックス（商品販売、企業宣伝等のガラスケースの売り場）を提供しております。

ブックオフ

ブックオフコーポレーション株式会社のフランチャイズ加盟店として、本・CD・DVD・ゲームソフト等の買取・販売を行っております。

〔関係会社〕

株式会社ブランドオフ

海外ブランドのバッグやアクセサリ等の新品およびリユース品の仕入・販売を行っております。

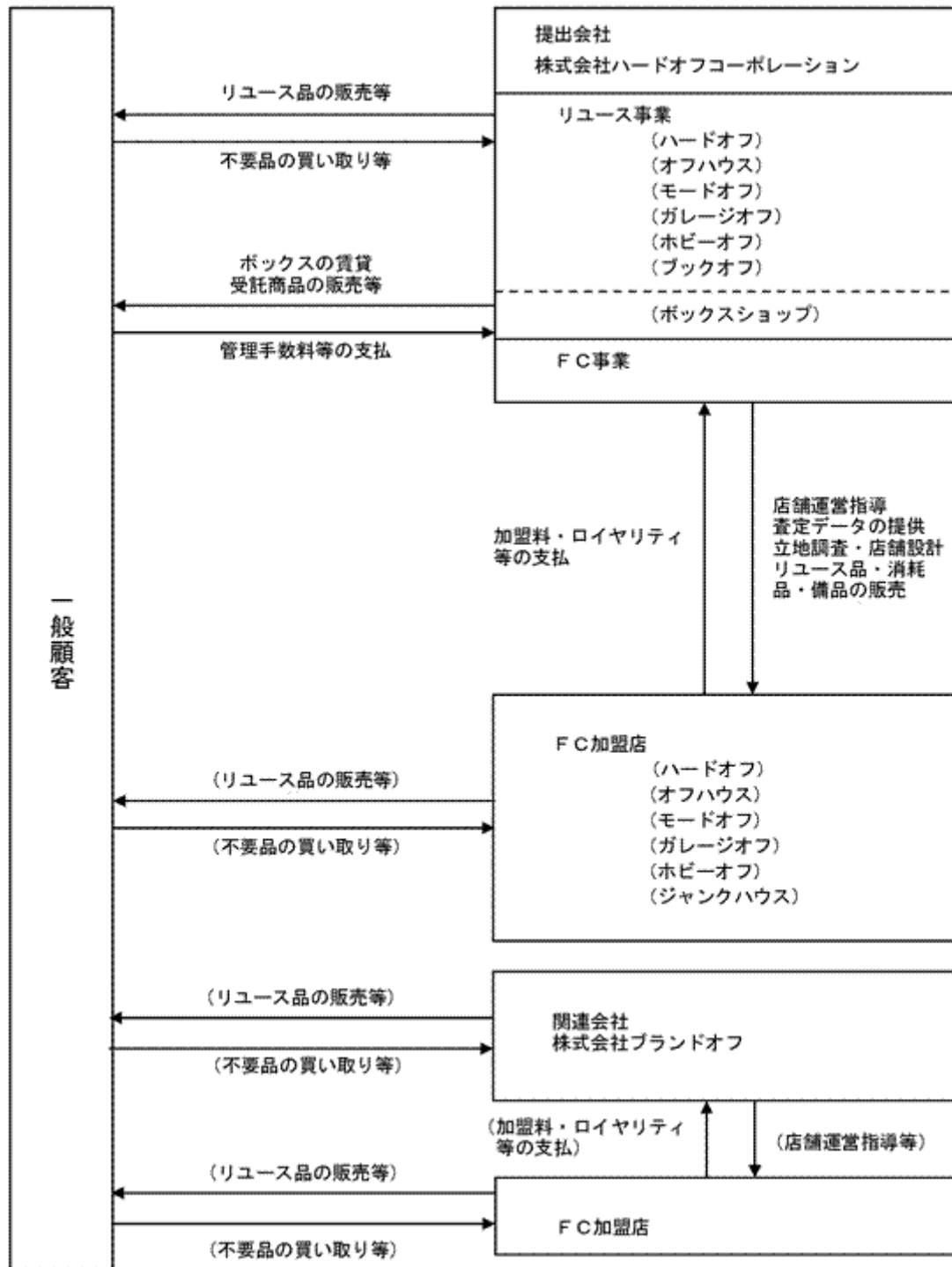
（2）F C事業

当社は、F C事業としてハードオフ、オフハウス、モードオフ、ガレージオフ、ホビーオフおよびジャンクハウスの全国F C展開を行っており、F C加盟店への商品供給と加盟料・ロイヤリティ等の受入を行っております。

株式会社ブランドオフについてもF C展開を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

事業の系統図



4【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万 円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
株式会社 ブランドオフ	石川県金沢市	372	リユース事業 オークション事業 卸売事業	33.35	当社の役員1名を同社の役員として派遣しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
273 (551)	31.3	6.2	4,191

セグメントの名称	従業員数(人)
リユース事業	246 (543)
FC事業	2 (0)
全社(共通)	25 (8)
合計	273 (551)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、()内は外数で、パートタイマーおよびアルバイトの年間平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度の経済環境は、政府による一連の経済対策により景気の持ち直しの兆しが見えてきたものの、雇用環境の悪化、個人所得の低下に加えデフレ懸念もあり、厳しいものとなりました。加えて、本年3月11日に発生いたしました東日本大震災は多大な被害を東北・北関東地方に与え、今後の景気動向をより不透明にすることとなりました。

しかしながら、リユース業界は環境問題意識の高まりに加え、消費者の節約志向・生活防衛意識の高まりにより市場規模は順調に推移しております。

当事業年度において当社は、「2020年、1,000店舗達成。グループ売上800億円、市場シェア15%。お客様満足度・収益性共に圧倒的なリユース業界におけるリーディングカンパニーになる。」を長期目標として掲げ、その実現に向け、CS（お客様満足度）の向上、人材育成の強化、効率性の追求を重点的に取り組んでまいりました。

当事業年度における出店については、直営店を10店舗出店し、7店舗を閉店いたしました。なお、閉店7店舗のうち2店舗は東日本大震災による建物・設備等の損傷が激しいため、平成23年3月31日をもって閉店したものです。

FC加盟店は26店舗を新規出店、9店舗を閉店した結果、直営店は合計160店舗、FC加盟店は合計483店舗となり、直営店・FC加盟店あわせて643店舗となりました。

当事業年度末時点における各業態別の店舗数は次表のとおりであります。

(単位：店)

店舗数	ハードオフ	オフハウス	モードオフ	ガレージ オフ	ホビーオフ	ブックオフ	合計
直営店	52 (+1)	54 (+2)	4 (+1)	6 (±0)	14 (±0)	30 (-1)	160 (+3)
FC加盟店	242 (-2)	178 (+4)	12 (+9)	8 (±0)	43 (+6)		483 (+17)
合計	294 (-1)	232 (+6)	16 (+10)	14 (±0)	57 (+6)	30 (-1)	643 (+20)

(注) 1. ()内は期中増減数を表しております。

2. ジャンクハウスはハードオフに、ボックスショップはオフハウスに含めて表示しております。

売上高は、東日本大震災等の影響を受け、一時営業を休止した店舗があったものの、既存店で前年同期比1.1%増となりました。また、当事業年度に出店した店舗が寄与したことにより、全社売上高は前年同期比5.7%増となりました。

利益面におきましては、売上総利益率が68.1%と前年同期に比べ1.1%ポイント減となりましたが経常利益はほぼ前年並みを維持しました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高10,225百万円（前期比5.7%増）、営業利益870百万円（前期比1.7%増）、経常利益901百万円（前期比0.7%減）となりました。また、東日本大震災の影響による災害損失、貸倒引当金繰入額、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、減損損失等の特別損失253百万円（前期比86.9%増）の計上により、当期純利益は258百万円（前期比39.4%減）となりました。

セグメントごとに業績を示すと、次のとおりであります。

リユース事業

当事業におきましては、リユース市場が確実な拡大傾向にある中で、売上高は8,944百万円（前期比7.0%増）となりました。

FC事業

当事業におきましては、商品・加盟料・ロイヤリティ収入等の売上高は1,281百万円（前期比2.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が662百万円発生しましたが、法人税等の支払等により、当事業年度末には1,444百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは395百万円の収入となりました。これは主に税引前当期純利益662百万円、減価償却費236百万円、たな卸資産の増加235百万円および法人税等の支払402百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは534百万円の支出となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出233百万円、有形固定資産の取得による支出142百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは356百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払270百万円によるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
リユース事業	8,944,495	107.0
F C事業	1,281,053	97.6
合計	10,225,548	105.7

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 リユース事業およびF C事業の売上高、売上高構成比を事業部門別等に表示すると以下のとおりであります。

部門名	品目	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
(リユース事業)	オーディオ	412,948	4.0	116.2
	ビジュアル	256,005	2.5	113.3
	パソコン	408,231	4.0	113.4
	楽器	396,309	3.9	115.9
	その他	1,285,202	12.6	97.8
	小計	2,758,697	27.0	106.2
オフハウス	衣料	1,260,806	12.3	112.3
	服飾雑貨	1,359,268	13.3	109.6
	家具・家電	434,011	4.2	112.8
	その他	766,378	7.5	107.2
	小計	3,820,465	37.4	110.3
ガレージオフ	カーグッズ	112,907	1.1	119.6
	オーディオ・ナビ	40,384	0.4	118.4
	その他	41,542	0.4	125.1
	小計	194,834	1.9	120.5
ホビーオフ	カード	131,317	1.3	104.7
	おもちゃ	196,316	1.9	111.8
	その他	54,217	0.5	104.8
	小計	381,851	3.7	108.3
ブックオフ	書籍	1,147,908	11.2	99.2
	ソフト	640,738	6.3	101.7
	小計	1,788,646	17.5	100.1
リユース事業合計		8,944,495	87.5	107.0
(F C事業)	商品	364,324	3.6	95.4
	その他	916,728	9.0	98.5
F C事業合計		1,281,053	12.5	97.6
合計		10,225,548	100.0	105.7

3 モードオフおよびボックスショップはオフハウスに含めて表示しております。

4 F C事業の「その他」は、加盟料・開店指導料・ロイヤリティ等であります。

5 リユース事業における店舗の単位当たり売上高を示すと次のとおりであります。

リユース事業の売上高(千円)		8,944,495
1 m ² 当たり売上高	売場面積(期中平均)(m ²)	65,651.79
	1 m ² 当たり期間売上高(千円)	136
1人当たり売上高	従業員数(期中平均)(人)	770
	1人当たり期間売上高(千円)	11,616

- 6 従業員数には、パートタイマーおよびアルバイトの年間平均雇用人員（1日8時間換算）を含んでおりません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
リユース事業	3,320,219	116.8
F C 事業	293,637	98.6
合計	3,613,856	115.1

(注) 1 仕入高には消費税等は含まれておりません。

- 2 リユース事業およびF C事業の仕入高、仕入高構成比を事業部門別等に示すと以下のとおりであります。

部門名	品目	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
(リユース事業)	オーディオ	243,813	6.7	139.6
	ビジュアル	123,072	3.4	121.5
	パソコン	195,970	5.4	117.2
	楽器	218,184	6.0	122.5
	その他	514,967	14.2	107.2
	小計	1,296,007	35.9	117.6
オフハウス	衣料	388,139	10.7	125.2
	服飾雑貨	624,996	17.3	118.0
	家具・家電	117,465	3.3	127.2
	その他	181,401	5.0	103.2
	小計	1,312,003	36.3	118.4
ガレージオフ	カーグッズ	48,079	1.3	150.5
	オーディオ・ナビ	17,187	0.5	144.6
	その他	11,572	0.3	105.0
	小計	76,839	2.1	140.1
ホビーオフ	カード	35,485	1.0	109.4
	おもちゃ	70,220	1.9	134.4
	その他	12,249	0.3	86.9
	小計	117,955	3.3	119.5
ブックオフ	書籍	286,449	7.9	110.6
	ソフト	230,963	6.4	105.4
	小計	517,412	14.3	108.2
リユース事業合計		3,320,219	91.9	116.8
(F C 事業)	商品	293,637	8.1	98.6
F C 事業合計		293,637	8.1	98.6
合計		3,613,856	100.0	115.1

3 モードオフおよびボックスショップはオフハウスに含めて表示しております。

4 F C事業の「商品」は、F C加盟店向けの販売用商品と消耗品・備品であります。

3【対処すべき課題】

(1) 出店の強化

当社は2020年全国1,000店舗体制を目指しております。2010年10月、首都圏における店舗開発体制強化を目的として、東京オフィスを開設いたしました。より効率的な情報収集、優良物件の確保に努め、首都圏エリアを中心に、直営店およびFC加盟店による全国拠点確保を進め、知名度の更なる向上をはかります。

また、大型物件の開発、大型商業施設への出店開発の推進により、店舗の大型・複合化を推進すると同時に、ビルイン商業施設や都市型商業地等へのモードオフ業態の出店に積極的に取り組んでまいります。

(2) 店舗運営体制の強化

当社では既にエコロジ社会に対応した独自のビジネスモデルを確立し、お客様の信頼を得るとともに他社の追随を許さないローコスト・ハイリターンの高い経営効率を実現しております。

この基盤をより強固なものとするために、店舗運営体制の強化に取り組みます。全国の商品売買実績を査定データベースに活用することにより、お客様満足度(CS)の向上と経営効率の向上をはかってまいります。

また、全国のFC加盟法人の店舗運営責任者、パートアルバイトリーダーの情報交換会を開催し、現場レベルのリアルタイムの意見交換・情報収集を行うことにより、相互の店舗運営のレベルアップに努め、よりお客様にご満足いただける店舗運営に努めてまいります。

加えて、各店舗にCS担当者を設置し、CSレベル向上を推進するCS担当制度の継続により、今後もお客様の立場に立った店舗運営を実施しこれまで以上にお客様の信頼と期待に応えてまいります。

(3) 組織体制の強化

将来の1,000店舗体制を支える組織体制の強化に取り組んでまいります。直営店を指導する担当課長および統括店長の担当エリアを再構築し、指導体制を強化することにより、強い直営店を作ってまいります。

また、スーパーバイザーによるFC加盟店への支援・指導体制の再構築により、より効果的・効率的な支援・指導を行ってまいります。

あわせて、新任店長研修・統括店長研修・商品研修等各種研修の充実、店長マニュアルをはじめ各種マニュアルの配備などにより、組織を支える人財育成に努めてまいります。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針

イ. 会社の支配に関する基本方針の内容(概要)

当社では、以下の「財務および事業の方針」を理解し支持する者が、当社の財務および事業の方針の決定を支配すべき者として望ましいと考えております。

「財務および事業の方針」

法令および社会規範を遵守するとともに次の事項を推進し、企業価値の向上を目指す

経営の収益性や効率性を高め業績の向上に努め積極的な利益還元をはかる

経営の透明性を確保する

顧客や社員はじめあらゆるステークホルダーから信頼され支持される経営体制を構築する

上場会社である当社の株式は、株主および投資家の皆様による自由な取引に委ねられており、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき判断されるべきものと考えております。また、支配権の獲得を伴うような当社株式の大規模な買付であっても、上記方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益に資するものであればこれを否定するものではなく、支配権の獲得提案を受け入れるか否かは株主の皆様との判断によるものと考えております。

しかしながら、大規模な買付提案の中には、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が当該提案の内容を検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間を提供しないもの等対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するものも想定されます。

このような、上記の財務および事業の方針に反する不適切な者が当社の支配権の獲得を表明した場合には、当社は、必要かつ相当な対応措置を講じ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上する必要があると考えております。

ロ. 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社では、当社の企業価値・株主共同利益の向上のために、次のような取り組みを実施しております。

中長期的な経営戦略による企業価値・株主共同利益向上への取り組み

当社の経営陣は、経営理念を実現するため最善の経営方針を立案し誠実な経営に努めております。こうした努力の結果、当社の強みは次のようになりました。

独自のビジネスモデルによるローコスト・ハイリターンの高い経営効率を実現

自己資本比率の高い、変化に即応・挑戦できる強い企業体質を確保

リーディングカンパニーとしてリユース業界をリードし、直営店・FC加盟店での店舗展開により全国

643店舗(平成23年3月末現在)のネットワーク網を構築

多業態のリユースショップ展開により多様化するお客様のウォンツとニーズに応えると同時に、各業態の

専門性を高めることでお客様からの信頼を獲得

現在、「2020年、1,000店舗達成。グループ売上800億円、市場シェア15%。お客様満足度・収益性共に圧倒的なリユース業界におけるリーディングカンパニーになる。」を長期目標として掲げ、その実現に向け2009年度より、CS（お客様満足度）の向上、人財育成の強化、効率性の追及に重点的に取り組み、企業価値・株主共同の利益の向上をはかっております。

また当社は、「株主の皆様への利益還元」を重要な経営方針のひとつとして位置付けております。1株当たりの利益や自己資本利益率（ROE）、キャッシュ・フローを向上させ、企業価値を高めるための積極的な事業展開を推進することにより経営基盤や財務体質の強化をはかり、配当性向30%以上を基本に業績に裏付けされた安定的な配当を実施していく方針であります。

なお内部留保金につきましては、さらなる業績の向上と経営効率の改善により安定的な蓄積に努め、今後の人財育成および新設店舗への投資や新規事業分野の展開等に備えるために活用してまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値・株主共同利益向上への取り組み
経営の透明性、誠実性、効率性、健全性を通して、経営理念の実現をはかり企業価値を高め、社会的責任を果たしていくことが当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方であります。

当社は、経営理念に基づき経営の効率化や経営のスピード化を徹底し経営目標達成のために、正確な情報収集と迅速な意思決定ができる組織体制や仕組み作りを常に推進しております。

株主・投資家の皆様をはじめ、当社を取り巻くあらゆるステークホルダーへ迅速かつ正確な情報開示に努め、株主総会・取締役会・監査役会などの機能を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

この一環として従来から社外取締役・社外監査役を選任しており、現在も社外取締役1名・社外監査役3名を選任しております。

八．会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組みとして「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」と

いいます）を導入しております。

その概要は以下のとおりです。

本プランの対象となる当社株券等の買付

本プランにおける当社株式の大量買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始するというものです。

大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

また、対抗措置をとる場合、その判断について株主総会を開催し、株主の皆様のご意思を確認させていただく場合がございます。

対抗措置の合理性および公共性を担保する制度および手続

対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性および合理性を担保するため、独立委員会を設置することいたしました。

対抗措置をとる場合、その判断の合理性および公共性を担保するために、取締役会是对抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、勧告を行うものとします。

本プランの有効期限等

本プランは、平成23年6月20日開催の当社定時株主総会において株主の皆様にご承認を賜り継続しており、その有効期限は平成26年6月に開催予定の当社定時株主総会終結時までとなっております。ただし、

有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

二．具体的取り組みに対する当社取締役の判断およびその理由

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、株主共同の利益を損なうものではないこと、株主意思を反映するものであること、独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、デッドハンド型買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、当該リスクの発生にともなう影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社の事業等および当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

(1) リユース業界の状況と競合先について

わが国におけるリユース市場は、従来より自動車・住宅・宝石・貴金属など高価な財産（動産・不動産）を取り扱う業者は業態として確立を見ておりましたが、家電品・本・家庭用品・趣味用品などは、質店や古書店などが旧来の商店街の一角などに店舗をかまえ、特定の顧客層が利用するに止まり、新品小売店のように一般消費者が広く日常的に利用している状況ではありませんでした。

しかし、地球環境問題が世界的に大きくクローズアップされている現在、省エネルギーのエコロジー活動として、製品再利用であるリユースが最も注目を浴びております。「地球温暖化防止京都会議」における京都議定書が2005年2月に発効したことにより、2012年までの温室効果ガス削減に向け世界各国が対策の実行に動き出し、2008年7月には「環境サミット」とも称される「洞爺湖サミット」が開催されました。また、2009年9月には2020年までに温室効果ガス排出量を1990年に比べ25%削減することをわが国の目標に掲げられたことなどを受けて、リユースの重要性はますます社会的認知を受け、消費者の意識は大きく変わってきております。

こうしたリユース意識の高まりとリユースビジネスが消費者の支持を受けるにともない市場が拡大し、リユースショップが増え続けております。

今後この傾向が強まり、競合先が当社と同様な事業展開をはかり、シェア奪取を目指して積極的な出店を始めた場合、当社の既存店業績が影響を受ける可能性があります。また、競合先の出店攻勢等のために当社が希望する店舗物件の確保が計画どおりに進まない場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 主要な事業活動の前提となる事項について

当社は、リユース品の買取・販売を主な事業としており、当事業を営むためには古物営業法により店舗の所在地を管轄する都道府県公安委員会より古物営業の許可を取得する必要があります。

この古物営業の許可には有効期限は定められておりません。しかし、古物営業法または古物営業に関する他の法令に違反した場合で、盗品等の売買等の防止もしくは盗品等の速やかな発見が著しく阻害される恐れがあると認められる場合には、公安委員会は古物営業法24条に基づき営業の停止および許可の取消しを行うことができるとされております。

当社は、古物営業法を遵守し古物台帳管理を徹底し適法に対応する等の社内体制を整えておりますので、事業の継続に支障を来す要因の発生懸念はありません。また現状において許可の取消し事由に該当するような事象は発生しておりません。しかし、古物営業法に抵触するような不正事件が発生し許可の取消し等が行われた場合には、当社の事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) リユース品の買い取りについて

買取商品の確保について

当社のリユース品の買い取りは、店舗商圏内の一般個人顧客からの買い取りがほとんどであり自給自足の自己完結タイプが基本となっております。当社が取り扱うリユース可能な商品は、過去数年間にわたって市場に供給され、消費者に選択購入され、家庭内で使用され、あるいは使用されずに保管されている商品であるため、対象範囲は広いと考えられますが、今後の景気動向、競合先の出現動向、顧客の信頼・支持・マインド等の変化によっては、当社の仕入商品の確保が影響を受ける可能性があります。さらに競合先において売れ筋商品確保等のために買い取り価格をアップするなどの行動を起した場合には、当社の利益が影響を受ける可能性があります。

買い取り査定について

当社では16万アイテムにも及ぶ独自の買い取り査定データベースに基づき、商品ジャンル別に設定した基準および基準価格により適正な価格で買い取りを行い、リペア・クリーニング等のメンテナンスを行った後、店頭で陳列して販売しております。ただし、競合先において売れ筋商品確保等のために買い取り価格をアップするなどの行動を起こした場合には、当社の利益が影響を受ける可能性があります。

盗品の買い取りについて

古物営業法では、買い取った商品のうちに盗品があった場合においては、一年以内であれば被害者は古物商に対し、これを無償で回復することを求めることができるとしております。当社では、古物営業法遵守の観点に立ち、被害者に対する無償回復が適法に行える体制を整えております。今後も、古物営業法に則り古物台帳の管理を徹底してまいります。盗品買い取りにより被害者への無償回復する対応となった場合には買い取り額に相当する額の損失が発生する可能性があります。

(4) F C加盟店への商品供給について

F C加盟店の新規出店に際しては、直営各店よりリユース品の供給および直営店社員の応援のための派遣を行っております。F C加盟店の商品調達力および店舗運営力の向上により直営各店の負担は漸次軽減しておりますが、F C加盟店の新規出店が集中した場合、直営店の商品の減少、店舗要員の一時的減少等により、直営店の売上が影響を受ける可能性があります。

(5) 出店政策について

出店方針について

当社においては、1店舗あたり10万人の商圈人口を指標とし、他のF C加盟店とエリアが重複しないように調整をはかりながら出店することを方針としております。こうした出店方針に基づき強固な全国ネットワーク確立に向けて直営店とF C加盟店を積極的に出店し早期に拠点確保をはかる方針であります。店舗の広域配置により店舗運営コストが増加し当社の利益に影響を及ぼす可能性があります。

出店に関する規制について

「大規模小売店舗立地法」では、店舗面積1,000m²超の大型店の出店については地元住民の意見をふまえ出店にともなう生活環境への影響を中心に審査されることになっております。具体的調整項目としては、交通渋滞、駐車・駐輪、交通安全、騒音・排ガス、廃棄物等が審査対象となります。今後「大規模小売店舗立地法」の対象となる店舗の出店を行う際には、上記対応が必要となります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社とフランチャイジー(加盟店)との加盟契約

契約の名称	HARD OFFフランチャイズ加盟契約
契約の本旨	当社は加盟店に対して、ハードオフシステムを用いて行うチェーン店の営業を店舗を定めて許諾し、リユース品等の仕入および販売の方法、サービスの方法等、営業全般についての指導援助を行い、加盟店はその対価として当社にロイヤリティを支払う。
加盟料	500万円(2店舗目より300万円)
開店指導料	200万円(2店舗目より150万円)
ロイヤリティ	総売上高の2%(基本契約)
使用を許諾する標章	当社がハードオフチェーンに関して開発し、所有している商標、ロゴタイプ、意匠および記号等を当社の指示に従って使用することを許諾する。
契約期間	契約日より満5年間(以後2年毎の自動更新)

契約の名称	OFF HOUSEフランチャイズ加盟契約
契約の本旨	当社は加盟店に対して、オフハウスシステムを用いて行うチェーン店の営業を店舗を定めて許諾し、リユース品等の仕入および販売の方法、サービスの方法等、営業全般についての指導援助を行い、加盟店はその対価として当社にロイヤリティを支払う。
加盟料	500万円(2店舗目より300万円)
開店指導料	200万円(2店舗目より150万円)
ロイヤリティ	総売上高の3%(基本契約)
使用を許諾する標章	当社がオフハウスチェーンに関して開発し、所有している商標、ロゴタイプ、意匠および記号等を当社の指示に従って使用することを許諾する。
契約期間	契約日より満5年間(以後2年毎の自動更新)

契約の名称	MODE OFFフランチャイズ加盟契約
契約の本旨	当社は加盟店に対して、モードオフシステムを用いて行うチェーン店の営業を店舗を定めて許諾し、リユース品等の仕入および販売の方法、サービスの方法等、営業全般についての指導援助を行い、加盟店はその対価として当社にロイヤリティを支払う。
加盟料	500万円(2店舗目より300万円)
開店指導料	200万円(2店舗目より150万円)
ロイヤリティ	総売上高の3%(基本契約)
使用を許諾する標章	当社がモードオフチェーンに関して開発し、所有している商標、ロゴタイプ、意匠および記号等を当社の指示に従って使用することを許諾する。
契約期間	契約日より満5年間(以後2年毎の自動更新)

契約の名称	Garage OFFフランチャイズ加盟契約
契約の本旨	当社は加盟店に対して、ガレージオフシステムを用いて行うチェーン店の営業を店舗を定めて許諾し、リユース品等の仕入および販売の方法、サービスの方法等、営業全般についての指導援助を行い、加盟店はその対価として当社にロイヤリティを支払う。
加盟料	500万円(2店舗目より300万円)
開店指導料	200万円(2店舗目より150万円)
ロイヤリティ	総売上高の3%(基本契約)
使用を許諾する標章	当社がガレージオフチェーンに関して開発し、所有している商標、ロゴタイプ、意匠および記号等を当社の指示に従って使用することを許諾する。
契約期間	契約日より満5年間(以後2年毎の自動更新)

契約の名称	Hobby OFFフランチャイズ加盟契約
契約の本旨	当社は加盟店に対して、ホビーオフシステムを用いて行うチェーン店の営業を店舗を定めて許諾し、リユース品等の仕入および販売の方法、サービスの方法等、営業全般についての指導援助を行い、加盟店はその対価として当社にロイヤリティを支払う。
加盟料	300万円(2店舗目より200万円)
開店指導料	150万円(2店舗目より100万円)
ロイヤリティ	総売上高の3%(基本契約)
使用を許諾する標章	当社がホビーオフチェーンに関して開発し、所有している商標、ロゴタイプ、意匠および記号等を当社の指示に従って使用することを許諾する。
契約期間	契約日より満5年間(以後2年毎の自動更新)

(2) フランチャイザー(ブックオフコーポレーション株式会社)と当社との加盟契約

契約の名称	BOOK OFFフランチャイズ加盟契約
契約の本旨	ブックオフコーポレーション株式会社(以下甲という)は、当社に対して、「BOOK OFF」の標章と、BOOK OFFシステムを用いて行うチェーン店の営業を店舗を定めて許諾し、商品の販売およびサービスの提供方法等、営業全般についての指導援助を行い、当社はその対価として甲にロイヤリティを支払う。
加盟料	出店ごとに一定額
開店指導料	出店ごとに一定額
ロイヤリティ	総売上高の一定率
使用を許諾する標章	甲がBOOK OFFチェーンに関して開発し、所有している商標・サービスマーク等の標章を、本契約に従って使用することを許諾する。
契約期間	契約日より満5年間(以後2年毎の自動更新)

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、過程の適正性、情報の適正性および金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っております。実際の結果は、将来事象の結果に特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経済環境は、政府による一連の経済対策により景気の持ち直しの兆しが見えてきたものの、雇用環境の悪化、個人所得の低下に加えデフレ懸念もあり、厳しいものとなりました。加えて、本年3月11日に発生いたしました東日本大震災は多大な被害を東北・北関東地方に与え、今後の景気動向をより不透明にすることとなりました。

しかしながら、当リユース業界は環境問題意識の高まりに加え、消費者の節約志向・生活防衛意識の高まりにより市場規模は順調に推移しております。

当事業年度において当社は、「2020年、1,000店舗達成。グループ売上800億円、市場シェア15%。お客様満足度・収益性共に圧倒的なリユース業界におけるリーディングカンパニーになる。」を長期目標として掲げ、その実現に向け、CS(お客様満足度)の向上、人材育成の強化、効率性の追求を重点的に取り組んでまいりました。

当事業年度における出店については、直営店を10店舗出店し、7店舗を閉店いたしました。なお、閉店7店舗のうち2

店舗は東日本大震災による建物・設備等の損傷が激しいため、平成23年3月31日をもって閉店したものです。

F C加盟店は26店舗を新規出店、9店舗を閉店した結果、直営店は合計160店舗、F C加盟店は合計483店舗となり、直営店・F C加盟店あわせて643店舗となりました。

売上高は、東日本大震災等の影響を受け、一時営業を休止した店舗があったものの、既存店で前年同期比1.1%増となりました。また、当事業年度に出店した店舗が寄与したことにより、全社売上高は前年同期比5.7%増となりました。

利益面におきましては、売上総利益率が68.1%と前年同期に比べ1.1%ポイント減となりましたが経常利益はほぼ前年並みを維持しました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高10,225百万円（前期比5.7%増）、営業利益870百万円（前期比1.7%増）、経常利益901百万円（前期比0.7%減）となりました。また、東日本大震災の影響による災害損失、貸倒引当金繰入額、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、減損損失等の特別損失253百万円（前期比86.9%増）の計上により、当期純利益は258百万円（前期比39.4%減）となりました。

（3）経営戦略の現状と見通し

リユース業界におきましては、市場規模は順調に拡大すると考えられます。こうした中、当社は中心業態である「ハードオフ」「オフハウス」とそのF C事業に邁進するとともに、「モードオフ」「ホビーオフ」「ガレージオフ」業態の確立と定着によってお客様の多様なウォンツとニーズに応え、経営の一層の効率化を推進して企業価値を高め、強い企業体質を実現していきたいと考えます。

平成24年3月期の出店につきましては、直営店は15店舗を、F C加盟店は20店舗を予定し、35店舗の出店を目指してまいります。

なお、上記の予想は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

（4）資本の財源および資金の流動性についての分析

当事業年度の資金状況は、有形固定資産および投資有価証券の取得等により、1,444百万円となりました。また自己資本比率は85.9%となりました。資本および資金については、今後の新設店舗への投資や新規事業分野の展開に備えるため、さらなる業績向上と経営効率の改善により安定的な蓄積に努める方針であります。

（5）経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、経営理念を実現するため最善の経営方針を立案し誠実な経営に努めております。こうした努力の結果、当社の強みは次のようになりました。

独自のビジネスモデルによるローコスト・ハイリターンの高い経営効率を実現

自己資本比率の高い、変化に即応・挑戦できる強い企業体質を確保

リーディングカンパニーとしてリユース業界をリードし、直営店・F C加盟店での店舗展開により全国643店舗（当事業年度末現在）のネットワーク網を構築

多業態のリユースショップ展開により多様化するお客様のウォンツとニーズに応えると同時に、各業態の専門性を高めることでお客様からの信頼を獲得

今後も、当社の強みを最大限に発揮し、複合大型化効果を追及し出店を進めてまいります。大型複合店舗は取扱商品の多様化により女性や家族連れ等幅広い年齢層の消費者に対する集客力が増加し、単独店舗に比べ営業利益率が高いという効果が出ております。また、都市型店舗としてモードオフを首都圏・関西エリアの駅前等を中心に出店を進めてまいります。モードオフで取り扱うアパレル製品は新品市場が大きいため、衣料専門のリユース店舗として多店舗展開が可能と考えております。これからも当社は多様化するお客様のウォンツとニーズに応えてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施いたしました設備投資の総額（敷金、保証金および建設協力金を含む）は、530,921千円で、その主要なものは次のとおりであります。

（リユース事業） 事業所名	設備の内容	金額(千円)	完成又は取得年月
ハードオフ・オフハウス大泉学園店	店舗改装	26,647	平成22年4月
ハードオフ・オフハウス・ブックオフ 千葉美浜店	店舗改装	31,597	平成22年4月
ハードオフ・オフハウス・ブックオフ 村上店	店舗購入	23,624	平成22年9月
ハードオフ・オフハウス松戸古ヶ崎店	店舗新設	133,604	平成22年11月
ハードオフ・オフハウス船橋習志野店	店舗新設	56,885	平成22年12月
モードオフ桜新町サザエさん通り店	店舗新設	25,817	平成22年12月
ハードオフ・オフハウス・ブックオフ 鶴岡7号バイパス店	店舗購入	28,814	平成23年2月
ブックオフ鶴岡茅原店	店舗購入	21,526	平成23年3月
モードオフ高円寺純情商店街店	店舗新設	28,906	平成23年3月

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社は、統括業務を行う本社のほかに、直営店としてハードオフ52店舗、オフハウス（モードオフ・ボックスショップを含む。）58店舗、ガレジオフ6店舗、ホビーオフ14店舗、ブックオフ30店舗を設けております。

平成23年3月31日現在におけるセグメントごとの主要な設備は、次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数(名)		
		建物及び 構築物	器具備品等	リース資産	土地		合計	正社員	臨時 社員
					金額	面積(m ²)			
リユース事業 ハードオフ新発田店など 52店舗 (新潟県新発田市など)	販売用設備	316,187	7,990	68,768	115,801	(30,585.87) 1,194.59	508,748	120	68
オフハウス新発田店など 58店舗(注2) (新潟県新発田市など)	販売用設備	661,348	17,131	171,897	78,151	(46,098.34) 1,487.65	928,529	84	292
ガレジオフ新発田店など 6店舗 (新潟県新発田市など)	販売用設備	100,122	4,297	14,794		(5,037.28)	119,214	6	9
ホビーオフ新発田店など 14店舗 (新潟県新発田市など)	販売用設備	40,709	593	7,263		(8,570.13)	48,566	7	33
ブックオフ新発田店など 30店舗 (新潟県新発田市など)	販売用設備	244,113	6,241	24,859	210,319	(17,791.23) 2,632.59	485,533	29	141
F C 事業 本社 (新潟県新発田市)	統括業務設 備等	9,472	1,824	2,640	36,598	(326.51) 341.08	50,534	2	0
全社(共通) 本社 (新潟県新発田市)	統括業務設 備等	68,786	790		323,180	(735.14) 7,752.04	392,756	25	8

(注) 1 面積中()内の数値は外数であり、賃借中のものを示します。

2 モードオフおよびボックスショップはオフハウスに含めて表示しております。

3 従業員数のうち臨時社員(パートタイマーおよびアルバイト)は1日8時間換算による平均人員であります。

4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	件数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
店内什器備品	70件	5年	114,978	301,753	所有権移転外 ファイナンス・リース
コンピュータ・システム	2件	5年	1,124	3,266	所有権移転外 ファイナンス・リース

5 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当事業年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(リユース事業) 事業所名	所在地	設備の 内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手および 完了予定年月		完成後の 増加能力 (売場面積) (m ²)
			総額	既支払額		着手	完了	
ハードオフ オフハウス ブックオフ 3業態複合	千葉県千葉市	店舗新設	75,000	-	自己資金	平成23年 6月以降	平成23年 6月以降	1,697
ハードオフ オフハウス ホビーオフ 3業態複合	千葉県千葉市	店舗新設	75,000	-	自己資金	平成23年 7月以降	平成23年 7月以降	1,650
合 計	-	-	150,000	-	-	-	-	3,347

(注) 1 投資予定金額には、敷金、保証金および建設協力金を含んでおります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,954,000	13,954,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	13,954,000	13,954,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月18日	6,977,000	13,954,000		1,676,275		1,768,275

(注) 平成17年11月18日付で、平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		25	20	88	33	2	6,754	6,922	
所有株式数 (単元)		10,592	2,395	41,613	2,005	24	82,870	139,499	4,100
所有株式数 の割合(%)		7.59	1.72	29.83	1.44	0.02	59.41	100	

(注) 自己株式467,978株は、「個人その他」に4,679単元、「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ソフトウェア	新潟県新発田市緑町3丁目2-8	3,432.0	24.60
山本善政	新潟県新発田市	1,300.0	9.32
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	252.0	1.81
山本愛子	新潟県新発田市	240.0	1.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	206.5	1.48
ハードオフコーポレーション 社員持株会	新潟県新発田市新栄町3丁目1-13	127.8	0.92
山本太郎	新潟県新発田市	124.0	0.89
坂口昭之	新潟県見附市	107.0	0.77
ティーツー・キャピタル株式会社	東京都千代田区二番町9-1C タワー麹町ビル2階	102.8	0.74
株式会アートグラフィック新潟	新潟市中央区幸西4丁目5-8	100.0	0.72
計		5,992.1	42.94

(注) 1 当社は、自己株式467,978株(3.35%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 121.9千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 86.4千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 467,900		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,482,000	134,820	同上
単元未満株式	普通株式 4,100		
発行済株式総数	13,954,000		
総株主の議決権		134,820	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハードオフコーポ レーション	新潟県新潟市新栄町3 丁目1-13	467,900		467,900	3.35
計		467,900		467,900	3.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	118	44,758
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	467,978		467,978	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、「株主の皆様への利益還元」を重要な経営方針のひとつとして位置づけております。1株当たりの利益や自己資本利益率（ROE）、キャッシュ・フローを向上させ、企業価値を高めるための積極的な事業展開を推進することにより経営基盤や財務体質の強化をはかり、配当性向30%以上を基本に業績に裏付けされた安定的な配当を実施していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当として年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会でありませ

す。
このような基本方針に基づき、当期の利益配当につきましては、期末株主を対象に普通配当金を1株につき15円としております。なお、次期の配当につきましては1株につき20円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、業績の向上と経営効率の改善により安定的な蓄積に努め、今後の人財確保と育成および新設店舗への投資や新規事業分野の展開等に備えるために活用してまいります。

なお、当社は取締役会の決議により、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月20日 定時株主総会決議	202,290	15.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,148	738	490	534	470
最低(円)	687	333	323	358	331

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	390	395	420	451	470	470
最低(円)	371	365	391	420	435	331

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		山本善政	昭和23年4月1日生	昭和47年7月 昭和63年4月 平成19年6月 平成20年4月	株式会社サウンド北越(現、株式会社ハードオフコーポレーション) 創業設立、専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役会長兼社長(現任)	注4	1,300.0
常務取締役	社長室長	長橋健	昭和42年10月6日生	平成3年4月 平成15年3月 平成15年6月 平成20年6月 平成23年6月	日本生命保険相互会社入社 当社入社 当社社長室長 当社取締役社長室長 当社常務取締役社長室長(現任)	注4	3.0
常務取締役	経営企画 室長	山本太郎	昭和55年11月16日生	平成17年3月 平成19年10月 平成23年4月 平成23年6月	株式会社ファーストリテイリング 入社 当社入社 社長室次長 当社経営企画室長 当社常務取締役経営企画室長(現任)	注4	124.0
取締役		高澤大介	昭和34年10月31日生	昭和60年7月 平成元年10月 平成9年6月 平成13年4月	菊水酒造株式会社入社 同社専務取締役 当社取締役(現任) 菊水酒造株式会社代表取締役社長 (現任)	注4	40.0
常勤監査役		奥山守	昭和20年8月15日生	昭和43年4月 平成2年8月 平成9年2月 平成12年6月 平成16年5月 平成20年5月 平成20年6月	株式会社第四銀行入行 同行新潟大学前支店長 同行総務部長 第四ジェーシーピーカード株式会 社 人事役 新潟ニュータウン開発株式会社 代表取締役社長 同 退任 当社常勤監査役(現任)	注5	10.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		佐藤 洋 亘	昭和18年4月1日生	昭和41年4月 平成5年2月 平成7年2月 平成12年8月 平成15年4月 平成15年6月 平成20年6月	株式会社第四銀行入行 同行附船町支店長 同行国際部副部長 第四ジェーシービーカード株式会 社審査部副部長 同社退職 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	注5	3.0
監査役		吉田 耕 二	昭和29年2月5日生	昭和58年10月 昭和61年4月 平成3年4月 平成12年6月	司法試験合格 弁護士登録(現任) 法律事務所開設 当社監査役(現任)	注5	2.0
計							1,482.0

- (注) 1 常務取締役山本太郎は、代表取締役会長兼社長山本善政の長男であります。
- 2 取締役高澤大介は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 常勤監査役奥山守、監査役佐藤洋亘および吉田耕二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成23年6月20日開催の定時株主総会終結のときから、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年6月20日開催の定時株主総会終結のときから、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

経営の透明性、誠実性、効率性、健全性を通して、経営理念の実現をはかり企業価値を高め、社会的責任を果たしていくことが当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方であります。

当社は、経営理念に基づき経営の効率化や経営のスピード化を徹底し経営目標達成のために、正確な情報収集と迅速な意思決定ができる組織体制や仕組み作りを常に推進しております。

また、株主・投資家の皆様をはじめ当社を取り巻くあらゆるステークホルダーへ迅速かつ正確な情報開示に努め、株主総会・取締役会・監査役会などの機能を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の内容

取締役会是有価証券報告書提出日現在、取締役4名で構成され、経営に関する基本的事項や重要な業務執行を行うとともに、各取締役の業務執行の状況を監督しております。さらに経営監視機能の強化をはかるため取締役4名のうち1名は社外取締役を採用し、円滑な業務執行と取締役の執行の監視を行っております。

毎月1回定例取締役会を開催するとともに、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決議や経営に影響を及ぼすリスク事項の検討、各部門ごとの予算進捗状況や業務報告について、全社的な見地とリスク管理の観点から十分な審議と協議を行っております。また適時適切な開示と説明責任を果たすことが重要であることから、取締役会においては情報の共有化を促進し、店舗の月間活動状況および課題と解決策等の確認・報告を行うことで、新たに発生した課題に対しても機動的に対処できる体制を構築しております。

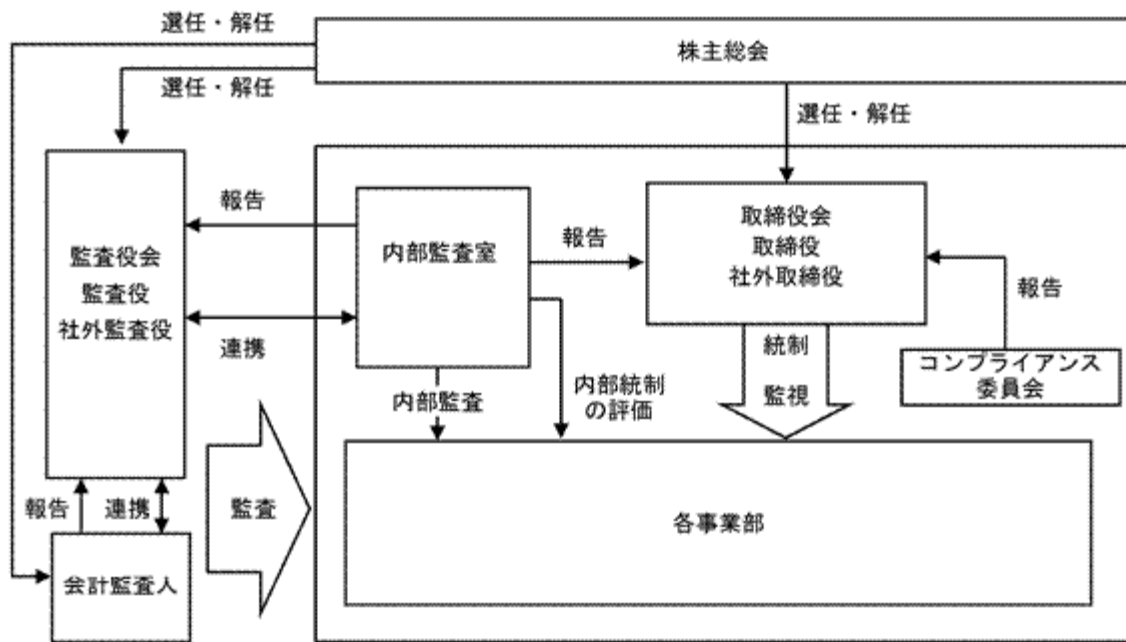
当社は監査役会制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、監査役3名は客観的・第三者的立場での監査を行う観点から全て社外監査役を選任しております。

監査役会は専門分野の知識・経験を活かし広い視野に立って助言・提言できる社外監査役3名で構成されております。監査役会は定期的に行われ、監査役間での情報・意見交換を行うとともに、各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担に従い、取締役会のほか重要会議への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務遂行について監査・監督を実施しております。また、常勤監査役は経営の妥当性の観点から店舗監査を実施し、妥当性・効率性を検証しております。

以上により、取締役相互による業務執行状況の監督が機能しており、客観性・中立性を確保した監査役会による経営監視も機能していると考えていることから現状のコーポレートガバナンス体制を採用しております。

また当社は内部監査室を設置しているほか、コンプライアンス委員会も設置しております。

コーポレート・ガバナンス系統図



□ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」について次のとおり決議しております。

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念に基づいた「行動指針」を制定し、代表取締役社長がその理念・指針を役員をはじめグループ全社員に継続的に伝達し、法令および社会倫理の遵守を企業活動の原点とし経営理念の実現をはかることを徹底する。

代表取締役社長はコンプライアンス委員会の委員長としてコンプライアンス全体を統括し、コンプライアンス体制の構築、維持・整備にあたる。

コンプライアンスの推進については、コンプライアンス体制にかかる規程を整備し役員および社員等が規程に準拠した業務運営にあたるように研修等を通じ指導する。

社長直轄の内部監査室は、コンプライアンス体制・法令ならびに定款上の問題の有無を調査し取締役会に報告する。取締役会は、問題点の把握と改善に努めコンプライアンス体制の見直しをはかる。

当社は、役員および社員等が法令もしくは定款上に違反する行為が行われ、または行われようとしていることに気づいたときは、内部通報制度を通じてコンプライアンス違反通報窓口となる代表取締役社長もしくは社外監査役に通報される。当社は通報内容の秘密を厳守し、通報者に対して不利益な扱いを行わない。

当社は健全な企業経営のため、反社会的勢力との関係はコンプライアンス違反に繋がるものと認識し、反社会的勢力とは決して関わりを持たず、不当な要求に対しては毅然とした対応をとり、反社会的勢力との取引は断固拒絶すべく、常に企業経営の重要事項として反社会的勢力排除に関する対応策を講じる。

反社会的勢力による不当要求等への対応を統括する部署を経営管理部と定め、不当要求防止責任者を経営管理部長とするとともに、事案発生時の報告および対応等の体制整備を行い、警察等外部専門機関と連携し、反社会的勢力に関する情報の収集・管理を強化し、反社会的勢力には毅然とした姿勢で対処する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

代表取締役社長は、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理についての総括責任者に経営管理部長を任命する。株主総会議事録・取締役会議事録・稟議書等取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理は法令に基づき「文書管理規程」に定め、これに従い当該情報を情報セキュリティや個人情報保護の観点に立ち、文書または電磁的媒体に記録し整理・保存・管理する。

内部監査室は、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理について、関連諸規程に準拠して実施されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告する。

「文書管理規程」ほか関連規程は、必要に応じて適時に見直し、改善をはかるものとする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役社長は、経営管理部長をリスク管理に関する総括責任者に任命し、各部門担当取締役とともに、「経理規程」「与信管理規程」「FC管理規程」「リスク管理規程」等に基づいてリスク管理を強化する。

内部監査室は全社のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告する。取締役会は、問題点の把握と改善に努めリスク管理体制の見直しをはかる。

有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。なお有事においては代表取締役社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたる。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月1回定例取締役会を開催するとともに、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催する。取締役会においては、経営に関する重要事項の決定や経営に影響を及ぼすリスク事項等の検討ならびに中期経営計画および年度予算に基づいた各部門の目標に対する取締役の業務執行が効率的に行われるように監督を行う。

また職務分掌規程に基づいた取締役の効率的な業務遂行体制を阻害する要因については、その分析を行い改善をはかっていく。

取締役の職務の執行を効率的に行うために、取締役のうち1名は社外取締役とし、取締役会の活性化と経営監視機能の強化をはかる。

e. 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

業務の適正を確保するため、当社グループの管理は、代表取締役社長の任命により社長室長が統括する。

関係会社業務については、その自主独立性を尊重し予算計画に基づいた方針と効率的な業務遂行、経営理念に基づいた行動指針に則ったコンプライアンス体制の整備・構築、リスク管理体制の確立をはかるため、円滑な情報交換により適正なグループ活動を促進する。重要案件については事前協議を行う体制とし、関係会社業務担当取締役は、関係会社の管理の進捗状況を定期的に取締役会に報告する。

内部監査室は、グループ管理体制を監査し取締役会に報告する。取締役会は、問題点の分析把握と改善に努めグループ管理体制の見直しをはかる。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役は職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じ補助すべき使用人を配置する場合は、事前に取締役会は監査役と協議を行うものとする。その人事については取締役会と監査役が意見交換を行う。補助すべき使用人を配置することになった場合、使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、これを尊重するものとする。

g. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他の監査役への監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および使用人は、当社グループに著しい損害および利益を及ぼすおそれのある事実、取締役および使用人の職務遂行に関する不正行為、重要な法令ならびに定款に違反する事実が発生する可能性もしくは発生した場合はその事実を監査役に報告するものとする。

また取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項、重要な会議の決定事項、重要な会計方針・会計基準およびその変更、内部監査の実施状況、各部門からの重要な月次業務執行事項、その他重要な重要事項を法令および「監査役会規程」ならびに「監査役監査規程」等社内規程に基づき監査役に報告するものとする。

監査役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会等重要会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要文書を閲覧し、必要に応じて取締役および使用人に対してヒアリングし説明を求めることとする。

監査役会は、代表取締役社長、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人とそれぞれ定期的に意見交換を行い相互認識と信頼関係を深めるものとする。

なお、「監査役会規程」および「監査役監査規程」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査役は内部監査室および当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と緊密な連携を保ち、効率的な監査の実施に努めるものとする。

h. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社の財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告の基本方針」を定め、代表取締役社長の指示の下、内部監査室において、内部統制の整備・運用を行い、社内への周知徹底をはかる。

八 内部監査および監査役監査の状況

社長直轄部門として「内部監査室」（専任の内部監査人）を設置し、各部署、店舗の監査を年間の監査計画に基づいて実施し、法令遵守、内部統制の実効性などを監査しております。

また、監査役会と随時情報交換し、監査結果については監査役会に対し報告を行っております。会計監査人と相互連携を深めるため、適宜情報交換を行っております。

監査役は、会計監査人と適宜会合を開催し、相互連携を深め経営監視機能の向上をはかり監査の実効性を高めるよう努めております。

二 会計監査の状況

会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任し会計監査を受けております。

なお、当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名
 - 指定有限責任社員 業務執行社員 五十嵐 朗（新日本有限責任監査法人）
 - 指定有限責任社員 業務執行社員 井口 誠（新日本有限責任監査法人）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 4名 その他10名

ホ 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である高澤大介氏は取締役会に出席し、主に他業種における経験豊富な経営者の観点から、決議事項および重要検討事項等に適宜適切な意見を積極的に発言し、円滑な業務執行と取締役の執行の監視を行い、当社経営に対する監視機能を果たしております。また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役3名は取締役会に出席するほか、必要に応じ社内重要会議に出席し、決議事項・重要検討事項等に対し、適宜適切な意見を発言し経営監督機能を果たしております。吉田耕二氏は東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

また、社外取締役および社外監査役は内部監査室と適宜情報交換を行っております。さらに会計監査人とも適宜情報交換を行っております。

なお、当社と当社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。このように当社および当社の最高権限者である代表取締役と直接利害関係のない経営者や有識者から社外取締役および社外監査役を選任することにより経営の健全化の維持・強化をはかっております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制はリスク管理規程に基づき、全社的なリスクを総括的に管理する部門を経営管理部とし、さらに各部門ごとに部門リスク管理を行う体制を確立しております。

内部監査室は、全社および各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告し、取締役会においては問題点の把握と改善に努めリスク管理体制の点検と見直しをはかっております。

役員報酬等の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別 の総額(千円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	76,668	76,668	3
監査役 (社外監査役を除く)			
社外役員	13,560	13,560	4

□ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

報酬等の額または算定方法の決定に関する方針内容

a. 基本方針

- ・報酬の内容は、基本報酬（固定報酬）および業績連動報酬からなります。
- ・報酬の決定にあたっては、会社業績向上に対するインセンティブとして有効に機能することを原則としつつ、会社業績、役位およびその職責、他社の報酬水準等を勘案の上、適切な水準を定めることとします。
- ・社外取締役および監査役の報酬体系については、コーポレート・ガバナンスの一層の強化と経営に対する独立性を確保するため、基本報酬（固定報酬）のみとします。

b. 基本報酬

- ・基本報酬は、常勤・非常勤の別、本人の経営能力、役位およびその職責等を総合的に勘案し決定します。

c. 業績連動報酬

- ・業績連動報酬は、会社業績に対する目標達成度、役位およびその職責に応じて決定します。

決定方針の決定方法

a. 取締役報酬

- ・取締役報酬の決定方針は、取締役会の協議により決定します。

b. 監査役報酬

- ・監査役報酬の決定方針は、監査役の協議により決定します。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
9銘柄 979,062千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
ブックオフコーポレーション（株）	1,010,582	923,672	F C本部・加盟法人間の関係強化
（株）ワットマン	1,502,000	180,240	F C本部・加盟法人間の関係強化
（株）第四銀行	66,167	21,438	取引関係の維持・向上
（株）カンセキ	102,000	10,506	F C本部・加盟法人間の関係強化
（株）きらやか銀行	106,396	8,724	取引関係の維持・向上
（株）岡村製作所	10,000	5,970	取引関係の維持・向上
（株）電通	400	982	取引関係の維持・向上
セコム上信越（株）	500	964	取引関係の維持・向上
（株）マキヤ	1,000	404	F C本部・加盟法人間の関係強化

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ブックオフコーポレーション(株)	1,307,278	792,210	F C本部・加盟法人間の関係強化
(株)ワットマン	1,502,000	141,188	F C本部・加盟法人間の関係強化
(株)第四銀行	70,370	19,351	取引関係の維持・向上
(株)きらやか銀行	121,059	10,047	取引関係の維持・向上
(株)カンセキ	102,000	9,078	F C本部・加盟法人間の関係強化
(株)岡村製作所	10,000	4,680	取引関係の維持・向上
セコム上信越(株)	500	1,250	取引関係の維持・向上
(株)電通	400	858	取引関係の維持・向上
(株)マキヤ	1,000	397	F C本部・加盟法人間の関係強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	133,000	134,000			(注)
上記以外の株式	31,584	31,808	853		5,522

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投資によらないものとする旨についても、定款で定めております。

取締役会決議事項

当社は、剰余金の配当を柔軟に実施できるようにするため、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項

当社は、買収防衛策の導入について株主の意思をより法的に明確な形で反映させるために、その根拠規定として、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入および廃止を株主総会決議事項とする旨を定款で定めております。

新株予約権無償割当に関する事項の決定

当社は、会社法第278条第3項ただし書きに基づき、買収防衛策としての新株予約権の無償割当を取締役会の決議によるほか、株主総会の決議または株主総会の決議による委任に基づく取締役会の決議により行うことが可能となる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
28,000		30,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりませんが、監査日数、監査人員を勘案したうえで、決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,743,943	1,242,428
売掛金	179,234	216,819
有価証券	201,957	202,133
商品	1,708,889	1,945,851
貯蔵品	9,118	8,083
前払費用	144,677	148,249
繰延税金資産	70,273	63,356
その他	11,617	17,882
貸倒引当金	190	6,866
流動資産合計	4,069,521	3,837,935
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,309,437	2,486,950
減価償却累計額	913,173	1,057,623
建物(純額)	1,396,263	1,429,327
構築物	165,680	171,590
減価償却累計額	116,211	126,500
構築物(純額)	49,468	45,090
工具、器具及び備品	106,593	128,936
減価償却累計額	71,054	90,066
工具、器具及び備品(純額)	35,539	38,869
土地	764,051	764,051
リース資産	359,622	428,373
減価償却累計額	64,845	138,149
リース資産(純額)	294,776	290,223
建設仮勘定	1,181	-
有形固定資産合計	2,541,281	2,567,562
無形固定資産		
のれん	-	29,500
借地権	9,789	12,289
ソフトウェア	18,972	16,062
リース資産	3,778	2,785
電話加入権	7,160	7,160
無形固定資産合計	39,700	67,798
投資その他の資産		
投資有価証券	1,374,265	1,192,245
関係会社株式	389,000	389,000
出資金	20	20
破産更生債権等	-	107,335
長期前払費用	8,667	32,896
繰延税金資産	111,699	226,301
敷金	856,404	849,698
差入保証金	240,725	230,681
建設協力金	212,434	285,412
その他	31,525	34,502

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸倒引当金	-	107,335
投資その他の資産合計	3,224,742	3,240,757
固定資産合計	5,805,724	5,876,118
資産合計	9,875,246	9,714,054
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,276	38,850
リース債務	76,618	91,534
未払金	94,846	121,787
未払費用	294,033	280,217
未払法人税等	226,768	165,669
未払消費税等	11,615	44,285
前受金	7,180	3,995
預り金	10,368	13,339
災害損失引当金	-	10,645
資産除去債務	-	1,532
その他	29,245	19,489
流動負債合計	791,955	791,347
固定負債		
リース債務	237,028	224,529
役員退職慰労引当金	223,557	-
資産除去債務	-	119,842
長期未払金	-	225,455
その他	25,406	9,633
固定負債合計	485,991	579,459
負債合計	1,277,946	1,370,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,676,275	1,676,275
資本剰余金		
資本準備金	1,768,275	1,768,275
資本剰余金合計	1,768,275	1,768,275
利益剰余金		
利益準備金	17,100	17,100
その他利益剰余金		
別途積立金	4,925,000	5,025,000
繰越利益剰余金	246,146	134,475
利益剰余金合計	5,188,246	5,176,575
自己株式	177,435	177,480
株主資本合計	8,455,360	8,443,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141,938	100,397
評価・換算差額等合計	141,938	100,397
純資産合計	8,597,299	8,343,247
負債純資産合計	9,875,246	9,714,054

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
直営店売上高	8,362,366	8,944,495
加盟店への商品売上高	381,824	364,324
加盟店へのその他売上高	¹ 930,301	¹ 916,728
売上高合計	9,674,492	10,225,548
売上原価		
商品期首たな卸高	1,652,849	1,708,889
当期商品仕入高	3,139,382	3,613,856
合計	4,792,231	5,322,746
他勘定振替高	² 99,120	² 111,281
商品期末たな卸高	1,708,889	1,945,851
商品売上原価	2,984,222	3,265,614
売上総利益	6,690,270	6,959,934
販売費及び一般管理費		
支払ロイヤリティ	35,290	35,501
広告宣伝費	190,004	205,221
リース料	125,640	113,988
地代家賃	1,373,539	1,458,971
消耗品費	192,265	180,183
支払手数料	116,944	117,115
貸倒引当金繰入額	-	6,676
役員報酬	91,470	90,228
給料及び手当	2,165,381	2,272,186
賞与	122,291	94,990
退職給付費用	15,417	16,520
役員退職慰労引当金繰入額	7,535	1,898
福利厚生費	236,205	269,898
旅費及び交通費	63,540	58,125
水道光熱費	285,695	317,985
租税公課	40,271	49,757
減価償却費	201,226	236,617
雑費	571,522	563,262
販売費及び一般管理費合計	5,834,243	6,089,131
営業利益	856,026	870,802
営業外収益		
受取利息	1,347	1,372
有価証券利息	465	219
受取配当金	22,417	24,945
受取保険金	8,055	-
受取補償金	25,830	-
受取地代家賃	10,821	10,762
雑収入	10,691	17,573
営業外収益合計	79,629	54,873

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	-	7,441
為替差損	1,932	6,080
投資事業組合運用損	24,823	8,787
雑損失	979	1,506
営業外費用合計	27,734	23,815
経常利益	907,921	901,860
特別利益		
受取損害賠償金	-	15,000
貸倒引当金戻入額	3,900	-
特別利益合計	3,900	15,000
特別損失		
固定資産除却損	³ 22,510	³ 248
減損損失	⁴ 113,398	⁴ 40,234
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	54,074
災害による損失	-	29,501
貸倒引当金繰入額	-	107,335
災害損失引当金繰入額	-	10,645
その他	-	11,910
特別損失合計	135,909	253,951
税引前当期純利益	775,912	662,909
法人税、住民税及び事業税	392,000	348,000
法人税等調整額	41,765	56,857
法人税等合計	350,234	404,857
当期純利益	425,677	258,052

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,676,275	1,676,275
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,676,275	1,676,275
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,768,275	1,768,275
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,768,275	1,768,275
資本剰余金合計		
前期末残高	1,768,275	1,768,275
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,768,275	1,768,275
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,100	17,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,100	17,100
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,425,000	4,925,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	100,000
当期変動額合計	500,000	100,000
当期末残高	4,925,000	5,025,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	590,191	246,146
当期変動額		
剰余金の配当	269,722	269,722
当期純利益	425,677	258,052
別途積立金の積立	500,000	100,000
当期変動額合計	344,045	111,670
当期末残高	246,146	134,475
利益剰余金合計		
前期末残高	5,032,291	5,188,246
当期変動額		
剰余金の配当	269,722	269,722
当期純利益	425,677	258,052
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	155,954	11,670
当期末残高	5,188,246	5,176,575

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	177,435	177,435
当期変動額		
自己株式の取得	-	44
当期変動額合計	-	44
当期末残高	177,435	177,480
株主資本合計		
前期末残高	8,299,406	8,455,360
当期変動額		
剰余金の配当	269,722	269,722
当期純利益	425,677	258,052
自己株式の取得	-	44
当期変動額合計	155,954	11,715
当期末残高	8,455,360	8,443,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,844	141,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,094	242,336
当期変動額合計	115,094	242,336
当期末残高	141,938	100,397
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,844	141,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,094	242,336
当期変動額合計	115,094	242,336
当期末残高	141,938	100,397
純資産合計		
前期末残高	8,326,250	8,597,299
当期変動額		
剰余金の配当	269,722	269,722
当期純利益	425,677	258,052
自己株式の取得	-	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,094	242,336
当期変動額合計	271,048	254,051
当期末残高	8,597,299	8,343,247

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	775,912	662,909
減価償却費	201,226	236,617
のれん償却額	-	500
減損損失	113,398	40,234
災害損失	-	29,501
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,900	114,012
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,419	1,898
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	10,645
投資事業組合運用損益（は益）	24,823	8,787
受取利息及び受取配当金	24,230	26,537
固定資産除却損	17,728	248
支払利息	-	7,441
為替差損益（は益）	1,932	6,080
売上債権の増減額（は増加）	8,611	37,585
たな卸資産の増減額（は増加）	55,803	235,926
仕入債務の増減額（は減少）	4,179	2,426
未払費用の増減額（は減少）	5,219	18,736
未払消費税等の増減額（は減少）	23,725	32,669
破産更生債権等の増減額（は増加）	-	107,335
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	54,074
その他	64,230	2,864
小計	1,086,962	779,938
利息及び配当金の受取額	24,230	26,527
利息の支払額	-	7,441
災害損失の支払額	-	1,248
法人税等の支払額	355,427	402,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	755,765	395,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	422,317	142,370
無形固定資産の取得による支出	12,315	6,115
のれんの取得による支出	-	30,000
投資有価証券の取得による支出	50,713	233,645
関係会社株式の取得による支出	389,000	-
敷金の差入による支出	113,027	41,113
敷金の回収による収入	-	47,819
差入保証金の差入による支出	92,985	18,100
建設協力金の支払による支出	-	115,000
その他	4,614	4,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,084,973	534,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	54,601	86,536
自己株式の取得による支出	-	44
配当金の支払額	269,828	270,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,430	356,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,932	6,080
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	655,570	501,339
現金及び現金同等物の期首残高	2,601,471	1,945,900
現金及び現金同等物の期末残高	1,945,900	1,444,561

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	商品 ...売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、加盟店向けの消耗品・備品は月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 ...最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	商品 同 左 貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 また、事業用定期借地契約による借地上的建物および定期建物賃貸借契約による建物については、耐用年数を定期借地権または定期借家権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....15年~39年 構築物.....10年~20年 器具備品.....2年~10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウエア) ...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウエア) 同 左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 ...支出の効果のおよぶ期間で均等償却</p>	<p>(3) リース資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。	同 左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) のれんの償却方法および償却期間 のれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が8,614千円減少し、税引前当期純利益が62,688千円減少しております。</p> <p>(所有権移転外ファイナンス・リースに関する会計基準の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっておりましたが、リース資産総額の重要性が増加したため、当事業年度より、原則的な方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益が3,656千円増加し、経常利益および税引前当期純利益が3,784千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「現金過不足」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「雑損失」に含まれている「現金過不足」の金額は555千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「雑収入」に含まれている「受取保険金」の金額は3,841千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金の回収による収入」は前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「敷金の回収による収入」は26,750千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、平成22年6月22日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給事業が承認可決されました。</p> <p>これにともない、役員退職慰労引当金225,455千円を全額取り崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の長期未払金に計上しております。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
<p>1 加盟店へのその他売上高には、加盟料・開店指導料 103,250千円およびロイヤリティ808,553千円が含まれております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 99,120千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 20,457千円 構築物 1,652千円 工具、器具及び備品 400千円 合計 22,510千円</p> <p>4 減損損失 当事業年度において当社は以下資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>		<p>1 加盟店へのその他売上高には、加盟料・開店指導料 93,750千円およびロイヤリティ784,776千円が含まれております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 111,281千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 244千円 工具、器具及び備品 4千円 合計 248千円</p> <p>4 減損損失 当事業年度において当社は以下資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	
(1) 減損損失を認識した資産グループの概要		(1) 減損損失を認識した資産グループの概要	
用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物等	五泉店(新潟県五泉市)他 12事業所	113,398
(2) 減損損失の認識に至った経緯		(2) 減損損失の認識に至った経緯	
<p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>		<p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	
(3) 減損損失の内訳		(3) 減損損失の内訳	
	建物	86,059千円	
	構築物	2,363千円	
	工具、器具及び備品	1,068千円	
	リース資産	23,908千円	
	合計	113,398千円	
(4) 資産グルーピングの方法		(4) 資産グルーピングの方法	
<p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位として、グルーピングしております。</p>		<p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位として、グルーピングしております。</p>	
(5) 回収可能価額の算定方法		(5) 回収可能価額の算定方法	
<p>事業所については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>		<p>事業所については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,954,000			13,954,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	467,860			467,860

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	269,722	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	269,722	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,954,000			13,954,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株) (注)	467,860	118		467,978

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加118株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月22日 定時株主総会	普通株式	269,722	20.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202,290	15.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,743,943 千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">201,957 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,945,900 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,743,943 千円	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	201,957 千円	現金及び現金同等物	1,945,900 千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,242,428 千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">202,133 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,444,561 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,242,428 千円	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	202,133 千円	現金及び現金同等物	1,444,561 千円
現金及び預金勘定	1,743,943 千円												
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	201,957 千円												
現金及び現金同等物	1,945,900 千円												
現金及び預金勘定	1,242,428 千円												
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	202,133 千円												
現金及び現金同等物	1,444,561 千円												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ235,430千円です。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ85,313千円です。</p> <p>当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度末において有形固定資産が111,067千円、資産除去債務が121,374千円増加しております。</p>												

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																										
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 器具備品であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">326,858</td> <td style="text-align: right;">5,395</td> <td style="text-align: right;">332,253</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">199,212</td> <td style="text-align: right;">1,049</td> <td style="text-align: right;">200,262</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">114,265</td> <td></td> <td style="text-align: right;">114,265</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,380</td> <td style="text-align: right;">4,345</td> <td style="text-align: right;">17,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">50,334千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118,347千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">168,682千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p style="text-align: right;">42,693千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85,489千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">28,379千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82,833千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,488千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">23,908千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	326,858	5,395	332,253	減価償却累計額相当額	199,212	1,049	200,262	減損損失累計額	114,265		114,265	期末残高相当額	13,380	4,345	17,725	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	50,334千円	1年超	118,347千円	合計	168,682千円	支払リース料	85,489千円	リース資産減損勘定の取崩額	28,379千円	減価償却費相当額	82,833千円	支払利息相当額	2,488千円	減損損失	23,908千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">258,625</td> <td></td> <td style="text-align: right;">258,625</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">212,450</td> <td></td> <td style="text-align: right;">212,450</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">30,868</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30,868</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15,305</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">37,589千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,853千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48,442千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p style="text-align: right;">18,376千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,948千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">24,317千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,456千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,971千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	258,625		258,625	減価償却累計額相当額	212,450		212,450	減損損失累計額	30,868		30,868	期末残高相当額	15,305		15,305	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	37,589千円	1年超	10,853千円	合計	48,442千円	支払リース料	33,948千円	リース資産減損勘定の取崩額	24,317千円	減価償却費相当額	54,456千円	支払利息相当額	1,971千円
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																																																								
取得価額相当額	326,858	5,395	332,253																																																																								
減価償却累計額相当額	199,212	1,049	200,262																																																																								
減損損失累計額	114,265		114,265																																																																								
期末残高相当額	13,380	4,345	17,725																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																											
1年以内	50,334千円																																																																										
1年超	118,347千円																																																																										
合計	168,682千円																																																																										
支払リース料	85,489千円																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	28,379千円																																																																										
減価償却費相当額	82,833千円																																																																										
支払利息相当額	2,488千円																																																																										
減損損失	23,908千円																																																																										
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																																																								
取得価額相当額	258,625		258,625																																																																								
減価償却累計額相当額	212,450		212,450																																																																								
減損損失累計額	30,868		30,868																																																																								
期末残高相当額	15,305		15,305																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																											
1年以内	37,589千円																																																																										
1年超	10,853千円																																																																										
合計	48,442千円																																																																										
支払リース料	33,948千円																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	24,317千円																																																																										
減価償却費相当額	54,456千円																																																																										
支払利息相当額	1,971千円																																																																										

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備計画に照らして、必要な資金を確保しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

有価証券および投資有価証券は、主に上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金は、主に新規出店時に係る契約先への預け入れであり、契約先の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

敷金については、店舗開発管理規程に沿ってリスクの低減をはかっております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,743,943	1,743,943	
(2)有価証券および投資有価証券 その他有価証券	1,184,485	1,184,485	
(3)敷金	856,404	739,111	117,292
合計	3,784,833	3,667,540	117,292

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(3)敷金

敷金の時価は、相手先の信用状態および見積り返済期限等に応じたグルーピングを行い、国債への利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値によっております。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額391,737千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

3. 関係会社株式(貸借対照表計上額389,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

4. 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	1,580,290			
(2)売掛金	179,234			
合計	1,759,524			

5. リース債務の決算日後の償還予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備計画に照らして、必要な資金を確保しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券および投資有価証券は、主に上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金は、主に新規出店時に係る契約先への預け入れであり、契約先の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

敷金については、店舗開発管理規程に沿ってリスクの低減をはかっております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,242,428	1,242,428	
(2)投資有価証券	1,010,870	1,010,870	
(3)敷金	849,698	746,116	103,581
合計	3,102,997	2,999,415	103,581

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(3)敷金

敷金の時価は、相手先の信用状態および見積り返済期限等に応じたグルーピングを行い、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	134,000
投資事業有限責任組合への出資	47,374
MMF	202,133
関係会社株式	389,000
合計	772,507

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	1,041,397			
(2)売掛金	216,819			
合計	1,258,216			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,140,247	893,873	246,373
小計	1,140,247	893,873	246,373
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	44,238	51,186	6,947
小計	44,238	51,186	6,947
合計	1,184,485	945,060	239,425

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額391,737千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額389,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	177,886	111,302	66,583
小計	177,886	111,302	66,583
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	832,984	1,067,903	234,918
小計	832,984	1,067,903	234,918
合計	1,010,870	1,179,205	168,334

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額383,507千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額389,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額は、15,417千円であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額は、16,520千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,087千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">24,761千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金</td><td style="text-align: right;">90,406千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">105,363千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,727千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">278,346千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">96,373千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">96,373千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">181,973千円</td></tr> </table>	未払事業税	19,087千円	未払賞与	24,761千円	役員退職慰勞引当金	90,406千円	減損損失	105,363千円	その他	38,727千円	繰延税金資産合計	278,346千円	その他有価証券評価差額金	96,373千円	繰延税金負債合計	96,373千円	繰延税金資産の純額	181,973千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">91,174千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">87,057千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">35,464千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,045千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">18,179千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">17,095千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,948千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">68,168千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,764千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">390,897千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">101,239千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">289,657千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.1%</td></tr> </table>	長期未払金	91,174千円	減損損失	87,057千円	資産除去債務	35,464千円	貸倒引当金	23,045千円	未払賞与	18,179千円	減価償却超過額	17,095千円	未払事業税	14,948千円	その他有価証券評価差額金	68,168千円	その他	35,764千円	繰延税金資産小計	390,897千円	評価性引当額	101,239千円	繰延税金資産合計	289,657千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	5.1	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%
未払事業税	19,087千円																																																						
未払賞与	24,761千円																																																						
役員退職慰勞引当金	90,406千円																																																						
減損損失	105,363千円																																																						
その他	38,727千円																																																						
繰延税金資産合計	278,346千円																																																						
その他有価証券評価差額金	96,373千円																																																						
繰延税金負債合計	96,373千円																																																						
繰延税金資産の純額	181,973千円																																																						
長期未払金	91,174千円																																																						
減損損失	87,057千円																																																						
資産除去債務	35,464千円																																																						
貸倒引当金	23,045千円																																																						
未払賞与	18,179千円																																																						
減価償却超過額	17,095千円																																																						
未払事業税	14,948千円																																																						
その他有価証券評価差額金	68,168千円																																																						
その他	35,764千円																																																						
繰延税金資産小計	390,897千円																																																						
評価性引当額	101,239千円																																																						
繰延税金資産合計	289,657千円																																																						
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																						
住民税均等割等	5.1																																																						
その他	0.7																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	389,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	386,125
持分法を適用した場合の投資損益の金額(千円)	2,874

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	389,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	373,998
持分法を適用した場合の投資損益の金額(千円)	12,127

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗および土地の不動産賃貸借契約にともなう原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.626～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	118,673千円
有形固定資産取得に伴う増加額	4,586千円
時の経過による増加額	2,326千円
資産除去債務の履行による減少額	4,211千円
その他増減額(は減少)	
期末残高	<u>121,374千円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にリユース品の買い取り・販売を行っており、事業形態から直営「リユース事業」および「FC事業」として事業活動を展開しているため、この2つを報告セグメントとしております。

「リユース事業」は当社リユースショップ「ハードオフ」「オフハウス」「モードオフ」「ガレージオフ」「ホビーオフ」「ボックスショップ」「ブックオフ(フランチャイジー)」の直営店の運営事業であり、「FC事業」はリユースショップ「ハードオフ」「オフハウス」「モードオフ」「ガレージオフ」「ホビーオフ」「ジャンクハウス」のフランチャイズ・チェーン事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	リユース事業	F C 事業	合計		
売上高	8,362,366	1,312,125	9,674,492		9,674,492
セグメント利益	791,499	938,987	1,730,487	874,460	856,026
セグメント資産	4,873,231	186,883	5,060,115	4,815,130	9,875,246
その他の項目					
減価償却費	186,893	3,500	190,394	10,832	201,226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	641,056	12,823	653,879	5,641	659,521

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 874,460千円は各報告セグメントに配分していない全社費用の金額であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用等であり、
 - (2)セグメント資産の調整額4,815,351千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産等であり、
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	リユース事業	F C 事業	合計		
売上高	8,944,495	1,281,053	10,225,548		10,225,548
セグメント利益	823,413	896,079	1,719,493	848,690	870,802
セグメント資産	5,273,338	243,721	5,517,060	4,196,994	9,714,054
その他の項目					
減価償却費	220,475	6,019	226,494	10,123	236,617
のれんの償却額	500		500		500
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	380,179	7,275	387,454	580	388,034

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 848,690千円は各報告セグメントに配分していない全社費用の金額であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用等であり、
 - (2)セグメント資産の調整額4,196,994千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産等であり、
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	リユース事業	F C 事業	合計	調整額	財務諸表計上額
減損損失	40,234		40,234		40,234

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	リユース事業	F C 事業	合計	調整額	財務諸表計上額
当期償却額	500		500		500
当期末残高	29,500		29,500		29,500

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	637円49銭	618円66銭
1株当たり当期純利益	31円56銭	19円13銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表上の純資産の部の合計額</p> <p>8,597,299千円</p> <p>普通株式に係る純資産額</p> <p>8,597,299千円</p> <p>普通株式の発行済株式数</p> <p>13,954千株</p> <p>普通株式の自己株式数</p> <p>467千株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数</p> <p>13,486千株</p> <p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>損益計算書上の当期純利益</p> <p>425,677千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>425,677千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>13,486千株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>貸借対照表上の純資産の部の合計額</p> <p>8,343,247千円</p> <p>普通株式に係る純資産額</p> <p>8,343,247千円</p> <p>普通株式の発行済株式数</p> <p>13,954千株</p> <p>普通株式の自己株式数</p> <p>467千株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数</p> <p>13,486千株</p> <p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>損益計算書上の当期純利益</p> <p>258,052千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>258,052千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>13,486千株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ブックオフコーポレーション株式会社	1,307,278	792,210
株式会社ワットマン	1,502,000	141,188
株式会社ありがとうサービス	360	90,000
ネットオフ株式会社	300	33,000
株式会社第四銀行	70,370	19,351
株式会社コメ兵	30,000	11,010
株式会社ケーズホールディングス	4,200	10,080
株式会社きらやか銀行	121,059	10,047
株式会社アクセスビギン	200	10,000
株式会社カンセキ	102,000	9,078
その他(13銘柄)	28,029	18,904
計	3,165,797	1,144,870

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
証券投資信託の受益証券		
MHAMのMMF	101,275,325	101,275
(マネー・マネージメント・ファンド)		
ダイワのMMF	100,857,778	100,857
(マネー・マネージメント・ファンド)		
小計	202,133,103	202,133
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
投資事業有限責任組合への出資		
ジャフコV2-C号投資事業有限責任組合	1	47,374
小計	1	47,374
合計	202,133,104	249,507

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,309,437	237,394	59,881 (38,184)	2,486,950	1,057,623	124,264	1,429,327
構築物	165,680	8,687	2,776 (1,893)	171,590	126,500	10,043	45,090
工具、器具及び備品	106,593	23,539	1,196 (156)	128,936	90,066	18,161	38,869
土地	764,051			764,051			764,051
リース資産	359,622	85,313	16,562	428,373	138,149	76,766	290,223
建設仮勘定	1,181	219,580	220,761				
有形固定資産計	3,706,567	574,514	301,178 (40,234)	3,979,902	1,412,339	229,236	2,567,562
無形固定資産							
のれん				30,000	500	500	29,500
借地権				12,289			12,289
ソフトウェア				44,131	28,068	6,524	16,062
リース資産				4,285	1,499	857	2,785
電話加入権				7,160			7,160
無形固定資産計				97,867	30,068	7,881	67,798
長期前払費用	18,683	27,855	500	46,039	13,143	3,519	32,896
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

 建物 松戸古ヶ崎店他 6事業所の新規開設によるもの 61,136 千円
 リース資産 松戸古ヶ崎店他 5事業所の新規開設によるもの 64,475千円
 建設仮勘定 松戸古ヶ崎店他 6事業所の新規開設によるもの 129,534千円

2 当期減少額の()内の金額は、内書きにて示しており、減損損失による減少額であります。

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	76,618	91,534	2.44	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	237,028	224,529	2.44	平成24年～ 平成27年
合計	313,647	316,063		

(注) リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	92,897	79,081	40,146	11,323

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	190	114,202		190	114,202
災害損失引当金		10,645			10,645
役員退職慰労引当金	223,557	1,898		225,455	

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う長期未払金への振替によるものであります。

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸契約に基づく 原状回復義務		125,585	4,211	121,374

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用を含んでおります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	201,030
預金の種類	
当座預金	180,505
普通預金	407,870
定期預金	450,000
別段預金	3,021
預金計	1,041,397
合計	1,242,428

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エコモード	45,388
三菱UFJニコス株式会社	30,870
第四ジェーシービーカード株式会社	18,900
株式会社ありがとうサービス	11,795
株式会社ゼロエミッション	10,908
その他	98,955
合計	216,819

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
179,234	2,466,721	2,429,135	216,819	91.81	29.30

(注) 1 上記の当期発生高は売上高から現金売上高を除いた金額であります。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

八 商品

内訳	金額(千円)
ハードオフ	
オーディオ	228,333
楽器	207,717
パソコン	55,210
ビジュアル	36,702
その他	289,780
小計	817,743
オフハウス	
服飾雑貨	342,567
衣料	144,085
家具・家電	23,495
その他	68,846
小計	578,994
ブックオフ	
ソフト	190,101
書籍	181,446
小計	371,548
ホビーオフ	
おもちゃ	42,704
カード	16,369
その他	6,753
小計	65,828
F C	
消耗品・備品	60,743
小計	60,743
ガレージオフ	
カーグッズ	23,460
オーディオ・ナビ	18,057
その他	9,474
小計	50,993
合計	1,945,851

(注) モードオフはオフハウスに含めて表示しております。

二 貯蔵品

内訳	金額(千円)
プライスカード、包装資材など	8,083
合計	8,083

ホ 敷金

相手先	金額(千円)
株式会社カンセキ	80,400
日生不動産株式会社	54,800
原信ナルスホールディングス株式会社	44,700
三菱UFJリース株式会社	40,000
株式会社イエローハット	30,900
その他	598,898
合計	849,698

負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社キョーリツコーポレーション	7,866
株式会社新村	7,546
イーダ株式会社	3,798
株式会社アートグラフィック新潟	2,725
株式会社メース	2,584
その他	14,329
合計	38,850

(3) 【その他】

当事業年度に係る四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,553,389	2,444,360	2,696,664	2,531,133
税引前四半期純利益金額 (千円)	158,309	147,921	349,276	7,401
四半期純利益金額または四 半期純損失金額() (千円)	87,933	78,275	197,597	105,754
1株当たり四半期純利益金 額または1株当たり四半期 純損失金額()(円)	6.52	5.80	14.65	7.84

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hardoff.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第38期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成22年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

(第39期第1四半期)(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月12日関東財務局長に提出

(第39期第2四半期)(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

(第39期第3四半期)(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

株式会社ハードオフコーポレーション
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 英雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハードオフコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハードオフコーポレーションの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハードオフコーポレーションの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハードオフコーポレーションが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月17日

株式会社ハードオフコーポレーション
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハードオフコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハードオフコーポレーションの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハードオフコーポレーションの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハードオフコーポレーションが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。